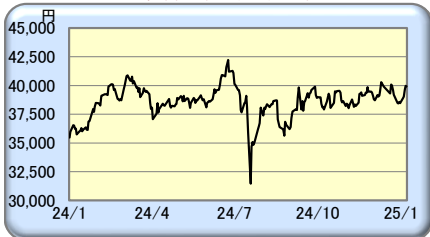


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2024/12/31	2025/1/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	39,894.54	39,931.98	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	42,544.22	42,544.22	44,424.25	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	157.20	156.00	161.95	2024/7/3	113.67	2022/1/25

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ トランプ大統領の貿易政策の先送りやAI(人工知能)関連投資の強化などから上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+1,480.52円(+3.85%)、TOPIXが+71.62ポイント(+2.67%)となり、トランプ大統領の貿易政策の先送りやAI(人工知能)関連投資の強化などから上昇しました。業種別でみると、非鉄金属、その他製品、機械などの30業種が上昇した一方、石油・石炭製品、鉱業、電気・ガス業の3業種が下落しました。

20日は、当日夜にトランプ氏の米大統領就任式を控えており、就任直後に多くの大統領令に署名すると警戒感根強かったものの、先々週末に米国株市場が堅調な推移だったことに連れ上昇しました。21日は、トランプ大統領就任直後にカナダとメキシコに最大25%の関税をかける可能性を示唆したことから現地に生産拠点を置く輸送用機器中心に下落したものの、初日に関税政策などの大統領令に署名しなかったことが安心材料に働き、小幅な続伸となりました。22日から23日は、トランプ大統領がAI開発に向けた巨額の投資計画を発表したことなどを背景に、国内のAI関連銘柄にも買いが集まり上昇しました。週末24日は、日銀が金融政策決定会合で政策金利目標を0.5%に引き上げたことを受けて、国内長期金利が上昇したことが重荷に働き、5営業日ぶりに小幅な下落となり引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前週
1月27日	Mon	日本	景気一致指数	11月	115.3
			景気先行CI指数	11月	107.0
			工業利益(前年比)	12月	▲7.9%
1月28日	Tue	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	1月	50.1
			非製造業PMI	1月	52.2
			新築住宅販売件数	12月	66.4万件
1月29日	Wed	米国	耐久財受注(前月比)	12月	▲1.2%
			FOMC(米連邦公開市場委員会)(29日まで)	12月	+6.3%
			ユーロ圏失業率	10-12月期	-0.4%
1月30日	Thu	欧州	ユーロ圏GDP(国内総生産)速報値(前期比)	10-12月期	+0.1%
			ECB(欧州中央銀行)政策理事会	10-12月期	-3.1%
			GDP速報値(前期比年率)	12月	2.5%
1月31日	Fri	日本	失業率	1月	+1.8%
			東京都区部CPI(消費者物価指数)(除生鮮食料/前年比)	1月	+2.6%
			GPI(前年比)	12月	+2.4%
1月31日	Fri	米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	12月	+2.4%

決算発表予定 他	国内	海外
決算発表 :	1/27 日立建機、ファナック、日東電工 1/29 信越化学、マキタ、アドテック、カブコン、三井住友FG 1/30 日本取引所、NEC、NRI、積水化学工業、キヤノン、武田薬、オライオン、信金中央金庫、中外薬、富士電機、ヒューリック、新光電気工業 1/31 大東建、デンソー、商船三井、清水建、TDK、コマツ、Menet、コナミ、豊田通商、塩野義薬、日立、スクリュー、関西電、日本特殊陶業、三井住友TG、大和証券、ZOZO、東洋水産、リモなHD、JRC日本、東カス、GOSK、富士通、三和HD、レーザテック、豊田織機、キーンズ、エフソフ	1/27 AT&T 1/28 ロッキード、ボーイング、セネラル・モーターズ、スターバックス、SAP、LVMHHEヘネシー・ルイヴィトン 1/29 TEVA、IBM、テラ、マイクロソフト、メタプラットフォーム、ASMLホールディング 1/30 コムキャスト、マスターカード、アラブコ、アップル、ヒサ、インテル、ドイツ銀行、シェル 1/31 シェアード、エクソンモービル、ノバルティス、サムスン電子

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 国内企業の決算内容や米欧の緩和的な金融政策スタンスがプラスとなるも、米新政権の政策不透明感や円高懸念が重しとなり、一進一退で推移 ~

今週の日本株市場は、国内企業の決算内容や米欧の緩和的な金融政策スタンスがプラスとなるも、米新政権の政策不透明感や円高懸念が重しとなり、一進一退で推移するとみまます。

日銀は、先週末の金融政策決定会合で0.25%利上げを決定し、植田日銀総裁は今後も緩和度合を調整していく姿勢を示しましたが、概ね市場の想定していた内容にとどまり現時点(27日)では大きな波乱なく消化されています。日本株市場は、今週から主要企業の10-12月期決算が始まりますが、同期は為替が円安気味で推移したことなどから輸出企業を中心に堅調な内容になると見込まれ、決算を評価した買いが入る可能性があるかとみまます。また、今週は28-29日にFOMC、30日にECB政策理事会が開催され、前者は政策の維持、後者は0.25%の追加利下げを決定すると予想しています。両者とも、今後の政策はデータ次第としながらも、引き続き緩やかなペースでの利下げを継続するとみましており、グローバルでリスク資産に対する安心感につながるとみまます。一方、米新政権は2月1日までにメキシコ・カナダ・中国に対する追加関税を導入する方針を示しており、これらに対する警戒感が上値を抑制するとみまます。加えて、上述の通り日本と米欧の金融政策の方向性の差が円高要因となる可能性もあり、これらもリスク要因として意識されるとみまます。その他の注目材料として、日本では31日の失業率、東京都区部CPI、米国では30日のGDP、31日のPCE価格指数、欧州では30日のユーロ圏GDP、ドイツでは30日のGDP、中国では27日の製造業・非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。